

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	市文化祭来場者数	市文化祭に来場することで、文化意識向上が図られた人数	人	10054	10100	10200	10300	10400
	②	伝統文化後継者育成事業受講者数	まちの先生派遣事業を受講した人数	人	818	2168	2200	2200	2200
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域経済が疲弊し、人と人との繋がりが希薄になってきている現在、市民が豊かな社会生活を送るためには、文化的環境の醸成が必要である。 文化行事業は、文化協会との協働により実施している。市民に対して、広く啓発や周知を図り、市民文化の向上を目指すには、民間だけでは、難しく、市の関与が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 文化祭の参加者、来場者は若干減少傾向にある。現在の文化祭は、芸術性の高さが重視される傾向にある。また、展示内容を充実させるためには、会場や期間を含め、市文化祭のあり方等について検討を要する状況にある。 まちの先生派遣事業は、受講分野に若干偏りが見られるものの順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 文化祭は、文化協会と行政で実行委員会を作り、主に文化協会が主体となって実施しており、市民全体を対象とした文化事業は市文化祭のみである。 事務は、文化祭の期間のみならず、年間を通して、文化協会と協力しながら進めていく必要があることから、継続して担当できる正職員が必要である。 まちの先生派遣事業は、講師料以外は、自己負担をお願いしており、さらに負担を増やす状況にはない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在も協働で実施しているが、さらに、民間団体の主体性・自主性を高めていく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 人材育成など文化協会の基盤強化を図ることで、市との役割の整理等協働を進め、市文化祭等の内容の見直しを図り、より多くの市民に芸術に触れる機会を創出する。		

改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上		●		決算審査特別委員会における意見等 特になし	
	維持					
低下						

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	保護委員会への諮問件数	市の文化財に関する諮問を確実に行うことにより市文化財保護委員会の機能を有効に活用する。	回	0	0	1	1	2
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 「文化財保護法」第3条に定められている通り、地方公共団体は文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもってこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。この趣旨を実現し、適切な文化財保護行政を進めるため、市が行うべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 文化財保護委員会は、市教育委員会の諮問機関であり、委員の委嘱は教育委員会の議決事項であるため、委員会の民間委託、他事業との統合・連携はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市として指定による保護の措置を講ずべき文化財の調査を早急に実施し、文化財保護委員会への諮問事項を検討する。
--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
	八代の歴史・文化を物語る貴重な文化財が、適切に保存・活用され、後世に継承されるよう、文化財保護委員会を有効に活用し、文化財保護行政を円滑に推進する。		

改革改善による期待成果					外部評価の実施		無	実施年度	
成果	コスト					決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
		削減	維持	増加					
	向上		●						
	維持								
	低下								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 成果は展示を見た人の数で測られるが、計測することが困難なため設定していない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 文化財の保護は、市が責任を持って行うべき事柄であり、将来のまちづくり、文化向上の基礎となることから、妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 大量の遺物と調査時の資料など未整理のものが多い。また、西部社会教育センター自体の老朽化と湿気が多い環境で保管環境は良好ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 緊急雇用創出事業等を活用し、遺物の整理に努めてきたが、まだ分類整理が必要な遺物と資料が相当数ある。埋蔵文化財の補助員の雇用が望ましい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 埋蔵文化財担当者の増員と補助員の配置により、現行の保管状況を改善したい。																			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 これまでの発掘調査等で得られた成果が、適切に保存されることにより、本市の文化財保護行政の実績が確実に継承される。																				
改革改善による期待成果		外部評価の実施	無	実施年度																	
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持				低下				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上			●																		
維持																					
低下																					

もたらそうとする効果 成果指標 成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	発掘調査の届出全体数に占める60日前届出数	着手予定日の60日前までに行うこととされている届出の遵守度合いを知ることにより、改善の指針とする。	%	40	45	50	55	60
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、「文化財保護法」に基づく法定業務であり、地域の歴史を正しく理解し、歴史を活かしたまちづくりを進めるためにも、妥当性の高い事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 工事の際、立会いが必要なケースについて、埋蔵文化財担当者が多くの事務量を抱えているため、事業者の希望日に添えない場合もあり、工事計画に支障が出ないか懸念される。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 試掘調査については、文化庁の指導や通知に基づき、その後の遺跡の保存・取扱いに対する行政の判断が必要となるため、民間委託はなじまない。また、遺跡の状態を適切に判断するには、ある程度、同地域での経験年数が必要であり、短期間の非常勤職員では望ましくない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 工事を行う際には60日前までに市を通じて、熊本県教育委員会へ届出が必要なことをホームページ・市報・FM放送等により広く周知することで、直前の提出や未届工事を減少させる。	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
	60日前の届出が増えることで、県への副申作業が円滑に進み、遺跡の保存に影響がないか県が十分に判断することができ、市も余裕を持って対応できるため、遺跡の保存と開発行為の両立が図られる。		
改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	●		
	外部評価の実施	無	実施年度
	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事務事業評価票

Table with columns: 所管部長等名 (市民協働部長 山本 道弘), 所管課・係名 (文化まちづくり課 文化振興係), 課長名 (和久田 敬史)

Table with columns: 評価対象年度 (平成 24 年度)

(Plan) 事務事業の計画

Main planning table for 'やつしろ文化振興基金事業' including implementation methods, goals, and financial details.

(Do) 事務事業の実施

Implementation table detailing the evaluation target content, including objectives and current status changes.

Cost shifting table showing expenses for 2022, 2023 forecast, and 2024-2028 projections.

Activity index table for 'Activity Index' with indicators like 'Number of mail-in applications' and performance metrics.

もたらそうとする効果 成果指標・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	厚生会館来場者数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用者数の推移は直接的な評価となる。	人	91784	92000	92000	92200	92200
	②	ホール利用件数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用件数の推移は直接的な評価となる。	件	158	160	160	160	160
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。また、現状では、市が主体となって管理運営を行うことは当然である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 修繕が十分対応できていない部分があるものの管理運営全般は順調に事業を推進している。事業内容については、義務的経費が主体であり、見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げるにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設管理運営の民間委託については、平成23年度に厚生会館のあり方検討委員会において、十分な検討と条件整備が求められ、早急にはできないと考えられる。他事業との統合同連携では、管轄する千丁・鏡の両文化センター管理運営事業の連携等に検討の余地がある。非常勤職員については、夜間や休日業務をすずに対応しているため、これ以上の見直しはできない。
	②	【他事業との統合同連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合同連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現状の施設の維持管理及び保守点検が本事務事業の概要であり、現状を継続していくことが必要。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の運営や維持管理、施設整備の保守点検などについては、必要に応じてこれまで同様に取り組んでいくとともに、応接接遇の改善や利用にあたってのアドバイスなどを行うことで、利用者の満足度やリピーター率の向上につなげ、利用者及び利用件数の増加を図る。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	
		コスト			実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				(委員からの意見等) 特になし
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等					

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名 (市民協働部長 山本 道弘), 所管課・係名 (文化まちづくり課 厚生会館), 課長名 (和久田 敬史)

Table with 2 columns: 評価対象年度 (平成 24 年度)

(Plan) 事務事業の計画

Table with 4 columns: 事務事業名 (厚生会館施設整備事業), 会計区分 (一般会計), 款項目コード (09), 事業コード (02)

Table with 2 columns: 施策の体系 (八代市総合計画) and 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち

Table with 2 columns: 事務事業の目的 (昭和37年7月に開館した厚生会館の施設及び設備の改修や補修により、機能を維持するとともに良好な状態での管理を行うことで、利用者...)

Table with 2 columns: 事務事業の概要 (厚生会館の建物本体、経年劣化した施設及び機能低下や安全保安の基準に不適合となった各種機器類を計画的に整備していく。)

Table with 2 columns: 根拠法令、要綱等 (「八代市厚生会館条例」第4条)

Table with 4 columns: 実施手法 (全部直営), 一部委託, 全部委託, 法令による実施義務

Table with 4 columns: 事業期間 (開始年度, 合併前, 終了年度, 未定)

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

Table with 2 columns: 対象 (誰・何を) (老朽化した厚生会館設備の改修・更新), 内容 (手段、方法等) (事業内容及び事業費 別館空調設備機器取替え 4,424,100円)

事業開始時点からこれまでの状況変化等
厚生会館は、これまでに必要な施設や設備の更新改修を行ってきたが、建設から50年を経過した現在、経年劣化した施設や設備の修繕、改修が避けられない状況になっている。

Table with 6 columns: Cost Transfer (コスト推移) showing budget data from 2012 to 2028 for total cost, direct cost, and personnel costs.

Table with 6 columns: Activity Index (事業の活動量・実績の数値化) with indicators ①, ②, ③ and years 2012-2028.

〈記述欄〉※数値化できない場合
本事業は厚生会館施設設備の整備に必要な修繕や更新が主たる内容であり、毎年度その対象や金額等も大きく異なるため、事業の量や実績を指標として数値化することはできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	万葉の里公園設置の「不知火及び水島」音声案内装置利用数	左記装置は、ゼンマイを動力として音声案内をする装置で、カウンターがついており、利用数を知ることができる。	回	300	300	300	300	300
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①文化財の保護は 市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための根幹となる事柄である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	②八代のシンボルとなる文化財の価値を明らかにし、適切な保存と活用を進めることは、魅力ある地域づくりや地域活性化のために、ますます重要度が増している。また、国指定化により文化財の修復や整備等に国補助を得ることができ、財政面で市の負担を減らすことができる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	③文化財の保護に関することは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により教育委員会の職務権限と定められている
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 国指定から保存管理計画の策定までは順調に進んでいるが、本格的な保存整備工事には多額の費用がかかると見込まれるため、着工時期の見通しは立っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・文化財の保護に関することは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により教育委員会の職務権限と定められており、とくに指定に関することは重要事項であるため、市が事業主体となって行わなければならない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	・実施計画・工事の策定や業務監理に民間委託を導入することは可能である。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) (今後の方向性の理由) 当面、水島の日常的な保存管理を続けながら、本格的保存整備工事の必要性について、市民全体の理解が得られるよう周知に努め、しかるべき時期に工事が円滑に実施できるよう必要な諸準備を整えておく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 適切な調査や管理を行うことで、市民や観光客に国指定名勝である文化財に親しんでもらう。

改革改善による期待成果				外部評価の実施		
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
維持		●				
低下						

No	253	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
				所管課・係名	文化まちづくり課 厚生会館					
				課長名	和久田 敬史					
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	千丁文化センター管理運営事業			会計区分	一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 03					
				事業コード(大-中-小)	02 — 41 — 26					
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	文化のかおり高いまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	伝統の継承・活用と八代の文化の創造								
	具体的な施策と内容	文化施設の整備・充実								
事務事業の目的	千丁文化センターの施設設備の維持管理及び必要な保守点検を行うことで、利用者の快適性・安全性を確保し、文化の向上及び福祉の増進を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕、舞台機構や照明音響などの設備の保守点検、舞台技術や夜間管理の委託を行う。									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)					
	その他()				義務である ● 義務ではない					
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定					
(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
千丁文化センターの施設及び設備の維持管理		【主な事業内容及び事業費】								
		・施設運営管理にかかる光熱水費 3,558千円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		・設備の保守点検費 2,714千円								
千丁文化センターの施設設備を維持管理することにより、利用者の安全性を確保するとともに快適性を向上し、利用率及び利用件数・利用者数を増加させる。		・舞台技術、夜間管理にかかる委託費 4,375円								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
千丁文化センターの利用者数は、平成23年度に舞台改修休館の影響で減少したものの昨年は22年度と同程度に回復している状況にある。合併前の自治体唯一のホールだった状況から、合併後は厚生会館及び鏡文化センターとあわせて三施設となり、利用者の選択肢が増加している。また、娯楽の多種多様化、インターネットやデジタル多チャンネル放送等の普及により安易に舞台芸術が鑑賞できるなど、社会情勢の変化も大きい。										
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)				16,385,417	19,808,000	18,500,000	18,950,000	19,350,000		
事業費(直接経費) (単位:円)				11,835,417	12,808,000	13,250,000	13,700,000	14,100,000		
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0		
	地方債			0	0	0	0	0		
	その他特定財源			2,907,530	2,920,000	2,950,000	3,000,000	3,000,000		
	一般財源			8,927,887	9,888,000	10,300,000	10,700,000	11,100,000		
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)				4,550,000	7,000,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000		
正規職員従事者数 (単位:人)				0.65	1.00	0.75	0.75	0.75		
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	ホール利用可能日数		日	340	340	340	340	340	
	②									
	③									
	<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設利用及び来場者数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用者数の推移は直接的な評価となる。	人	17174	17300	17300	17500	17500
	②	ホール利用件数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用者数の推移は直接的な評価となる。	件	53	55	55	55	55
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。また、現状では、市が主体となって管理運営を行うことは当然である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 修繕が十分対応できていない部分があるものの管理運営全般は順調に事業を推進している。事業内容については、義務的経費が主体であり、見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設管理運営の民間委託については、平成23年度に厚生会館・文化センターのあり方検討委員会において、十分な検討と条件整備が求められ、早急にはできないと考えられる。他事業との統合連携では、担当課や主管が同じ厚生会館及び鏡文化センター管理運営事業との連携等に検討の余地がある。非常勤職員については、夜間や休日の業務をすでに対応しているため、これ以上の見直しはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ●市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現状の施設の維持管理及び保守点検が本事務事業の概要であり、現状を継続していくことが必要。
--------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	施設の運営や維持管理、施設整備の保守点検などについては、必要に応じてこれまで同様に取り組んでいくとともに、応接接遇の改善や利用にあたってのアドバイスなどを行うことで、利用者の満足度やリピーター率の向上につなげ、利用者及び利用件数の増加を図る。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施		
	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
	削減	維持	増加			
成果	向上			(委員からの意見等) 特になし		
	維持	●				
	低下					

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	妙見祭来場者数	八代妙見祭の御夜とお上りに来場した人数	人	140000				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本市は、妙見神が亀蛇に乗って、中国より渡来したと言われていたりなどからも、古来から東アジアを中心とした外国との交流が盛んであった。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	さらに県南地域の獅子舞も、八代の影響を受けたとされており、八代が県南地域の中心として、歴史と文化のまちづくりをするための状況は整っている。本年、上海・釜山との新たな航路開設など経済的な結び付きも強まっており、歴史文化面における交流も重要性を増している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) クルーズ船の入港や、航路開設など事業実施後にも、周辺環境が整ってきており、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、県の間接補助事業であるため、民間委託、他事業との統合等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後は、さらに企業や団体との連携を強め、さらに、配布先を拡大し、妙見祭のPRを展開することで本市への旅行喚起を図り、歴史と文化を活かしたまちづくりを推進する。
--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
	現在、行政機関や公共交通機関、旅行代理店等を主な対象として配布しているので、今後は海外事業を展開する企業等への配布協力を促し、さらに国内外へのPRを行うことで、妙見祭の誘客に努める。		

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
	コスト					
	削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
成果	向上	●				
	維持					
	低下					